

トップメッセージ

社長執行役員CEO



住友商事グループの経営、事業活動の根底には、「自利利他公私一如（※）」に代表され、約430年にわたる住友の事業において礎とされてきた住友の事業精神が流れています。

（※）「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という意。

当社は2021年5月に新中期経営計画「SHIFT2023」を発表しました。当社グループの強みを生かした事業の強化育成、及び中長期的視野で次世代ビジネスの育成に焦点を当てた事業ポートフォリオの構築を目指します。社会が必要とする価値を創造し続けることが、当社グループの持続的成長につながるとの信念のもと、社会課題解決への貢献を強く意識したサステナビリティ経営をさらに進め、持続可能な社会と企業価値向上の実現に向け取り組んでいきます。

当社グループのコーポレートメッセージ——Enriching lives and the world——が意味する通り、「世界を、社会を、人々の暮らしを、より豊かにする」という目標を掲げ、信念に従って実際に踏み行う。この「実践躬行（じっせんきゆうこう）」により、グループ一丸となって、新たな価値創造への挑戦を続けていきます。

代表取締役
社長執行役員 CEO **兵頭 誠之**

サステナビリティ推進委員長



「企業の持続的な成長」と「社会の持続可能な発展への貢献」——。私は、サステナビリティ経営にはこの二つの要素があり、それらを一つの軸に重ねた取り組みこそが、これからの時代の企業活動のあるべき姿だと考えています。企業は、将来の事業環境変化を見通し、自らの強みを活かして二つの要素を満たしてこそ、長期的視野での価値創造ストーリーを描くことができるのです。

住友商事グループは、「持続可能な社会の実現」を経営における重要なテーマとして掲げ、サステナビリティ経営を実践してきました。

2020年度からは「サステナビリティ経営の高度化」を進めています。具体的には、世界が直面する社会課題から、当社グループの事業活動と特に関わりの深い「6つの重要社会課題」を定めるとともに、それぞれの課題解決に貢献するための長期目標・中期目標を策定しました。社会課題は企業にとって、機会とリスクの両面になり得ます。事業環境の変化の中で、いかにしてビジネスチャンス先んじて捉えるか、またリスクを認識・評価しつつ、それをいかにマネージするかが企業の持続的成長を左右することになるでしょう。

自らが取り組む社会課題を定義し、目標に至る道筋を明確にして、その進捗を開示することが、今、企業に求められている社会的責任と考えています。このESGコミュニケーションブックを通じて、多くのステークホルダーの皆様が当社のサステナビリティ経営のあり姿をご理解いただければ幸いです。

私たちの取り組みにどうぞ期待下さい。

代表取締役
専務執行役員 CSO・CIO **山埜 英樹**

サステナビリティに関する考え方

当社は、住友商事グループのサステナビリティ経営を一步進め、自らの強みを活かして持続可能な社会の実現に向けて果たしていくべき役割をより明確にし、社会課題を巡る長期的な事業環境変化を見通して、戦略的に経営資源を配分し、社会が真に必要なとする価値を作り出していくために、サステナビリティ経営の高度化を進めています。

住友商事グループのサステナビリティの取り組み

今日の住友商事グループは、グローバルに事業を展開する総合商社で、その直接のルーツである1919年の大阪北港株式会社の設立から100年の歴史がありますが、「住友の事業精神」を生んだ住友の経営の歩みは、430年前にさかのぼります。当時の事業の柱に銅の精錬事業があり、その後、別子銅山を開坑し銅の採掘に進出しました。

住友商事の全ての従業員は、住友の源流である別子銅山の歴史について学びます。別子銅山は、近代的経営で日本の産業振興をリードしましたが、一方、近隣の山林乱伐、製錬所からの亜硫酸ガス排出による煙害で周辺の森林を荒廃させ、農作物に被害を与えた時には、当時の住友の指導者が、製錬所の無人島への移転に乗り出し、別子銅山の植林事業を進めました。

住友の先人が、短期的な利益を犠牲にしても、事業を取り巻く自然環境や地域社会の持続性を守る決断をしたことは、「自利利他公私一如（じりりたこうしいちによ）」の精神とともに、今も住友商事の役職員一人ひとりの心に根付き、我々は、当社の事業は公益に資するものであるべきだということに確信を持っています。【⇒ [住友の事業精神 P.6](#)へ】

住友商事グループは、今、世界の81の国と地域において、900を超えるグループ企業と70,000人の従業員を擁し、さまざまな顧客、地域住民、取引先、パートナー、従業員と関わりながら事業活動を進めています。我々の活動の舞台、ステークホルダーとの関わりは世界中に広がっており、地球環境を守り、世界の発展と全てのステークホルダーのより豊かな暮らしを実現することが、我々の役割だと考えています。【⇒ [経営理念・行動指針 P.6](#)へ】

今、我々に求められていること

現在の社会は、気候変動、生物多様性の喪失、人権の侵害など、社会の持続性を妨げかねないさまざまな問題を抱えており、パリ協定やSDGs、ビジネスと人権に関する指導原則のように、それらの問題を克服した持続可能な社会の在り方を示す、グローバルな目標・ガイドラインが掲げられ、企業を含むさまざまな主体が、その達成に向けて努力しています。

住友商事は、住友の事業精神や、それを受け継ぐ住友商事グループの経営理念に則って、2017年に、社会とともに持続的に成長するために、優先的に取り組むべき重要な課題としてマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、当社グループの一つ一つの事業が、どのように社会に貢献するのかを4つの言葉に整理し、当社経営上の課題2つと併せて、6つの課題として纏めたものです。我々は、マテリアリティを経営の根幹に置き、事業戦略や個々の事業がマテリアリティに合致するかを確認し、当社の事業活動が社会に貢献していることを、常に意識して経営を行ってきました。【⇒ [住友商事グループのマテリアリティ P.7-8](#)へ】

そして、今、気候変動を始めとした社会課題がますます深刻さを増して、社会の持続性への重大な脅威となり、我々企業に、そうした課題を克服するための、より積極的な貢献が求められています。住友商事は、社会課題の解決のための自らの果たす役割を明確にし、持続可能な社会の実現へより強くコミットして、社会とともに持続的に成長する当社のサステナビリティ経営をさらに高度化する取り組みをスタートしました。

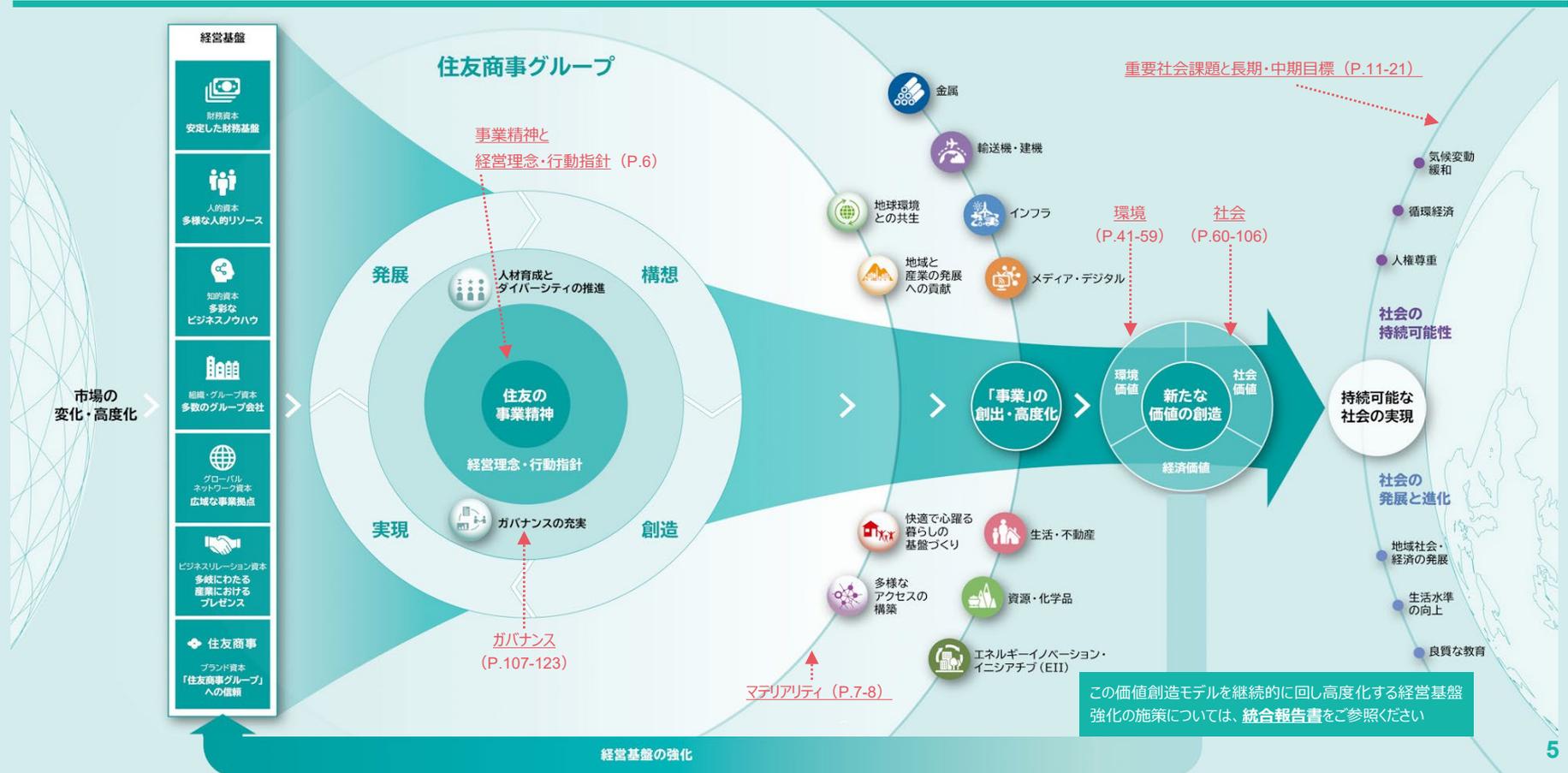
【⇒ [サステナビリティ経営の高度化 P.11-21](#)へ】

サステナビリティに関する考え方

住友商事グループは、脈々と受け継いでいる「住友の事業精神」「住友商事グループの経営理念・行動指針」を核に、時代の変化を見据え、地球環境や社会の課題をいち早く捉えながら、7つの資本からなる経営基盤と営業部門の多様な事業機能を融合・複合化することで、新規事業の創出と既存事業の高度化を追求しています。当社グループは、創出した事業を通じて社会・環境・経済の3つの価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献しています。当社グループのこうした価値創造の仕組みを図解したものが「価値創造モデル」です。

企業活動においては、健全なガバナンスの下、社会と当社事業のつながりのあるべき姿を示すマテリアリティや、当社が解決に向けて貢献すべき重要社会課題を絶えず意識し、社会と共に持続的な成長を目指すサステナビリティ経営を実践していきます。

住友商事グループの価値創造モデル



事業精神と経営理念・行動指針

当社の経営の根底には、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念があります。私たちは2019年に創立100周年を迎えましたが、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念に則り、自利利他公私一如の精神を忘れず、信用・確実を大切にしてきました。また、時代の変遷の中、常に変化を先取りしてビジネスを変化させ、新たな価値を創造して広く社会に貢献するよう努めてきました。住友の事業精神や住友商事グループの経営理念は、これまでの100年間の成長を支え、次の50年、100年の持続的成長、長期的な企業価値を導く指針です。

住友の事業精神

「住友の事業精神」とは、住友家初代の住友政友（1585～1652）が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を基に、住友の先人たちが何代にもわたって磨き続けてきたもので、その要諦は「営業の要旨」として引き継がれています。

第一条では、何よりも信用を重んじること、第二条では社会の変化に素早的確に対応しながら利潤を追求し、常に事業の刷新を図るといった進取の精神を示し、その上

で、浮利を追うような軽率・粗雑な行動を戒めています。「文殊院旨意書」（写真提供／住友史料館）



文殊院旨意書から受け継がれてきた「住友の事業精神」は、その普遍性をもって、今日でも住友グループ各社の理念として息づいています。他にも、「住友の事業精神」を伝えるいくつかの言葉があります。まず「自利利他公私一如（じりりたこうしいちによ）」。これは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、社会を利するほどの事業でなければならない」というもので、住友商事グループの目指すべき企業像に通じるものです。

次に、「企画の遠大性」。創業時の住友の事業が長期的・継続的な取り組みを要する銅山経営を根幹にしていたことに由来するもので、将来を見据え、国家と社会全体の利益を俯瞰する長期的かつ大所高所の視点は、歴代の経営者に一貫して受け継がれてきました。

そして、「事業は人なり」。住友の歴史を振り返ると、人材の発掘・育成は常に経営の最重要事項と位置付けられています。

当社グループの根底には、いつの時代でも、目の前の変化に惑わされることなく、「信用・確実」「浮利を追わず」「公利公益」に重きを置きつつ、「進取の精神」をもって変化を先取りしていくという、400年にわたり脈々と受け継がれてきた「住友の事業精神」が流れています。

経営理念・行動指針

住友商事グループの「経営理念」は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。「行動指針」は、「経営理念」を実現するための企業および役員・社員の日常の行動の在り方を定めたガイドラインです。

「経営理念」に掲げているように、住友商事グループの社会的使命は、健全な事業活動を通じて、株主、取引先、地域社会の人々、そして社員も含め、世界中の人々の経済的・精神的な豊かさや夢を実現することと考えています。また、個々人の人格を尊重し、「住友の事業精神」の真髄である「信用を重んじ確実を旨とする」という経営姿勢を貫き、一人ひとりの主体性、創造性が発揮され、改革と革新が不断に生み出されるような企業文化を大切にしています。

「経営理念」や「行動指針」に示された価値基準をグループ内で共有し、個々の事業活動において実践することで、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

住友商事グループの 経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- 【企業使命】健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- 【経営姿勢】人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- 【企業文化】活気に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

マテリアリティ（重要課題）

住友商事グループのマテリアリティ（重要課題）

住友商事グループは、2017年4月に、事業活動と社会のつながりを示す住友商事グループのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティを、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。



グローバルに広がる顧客・パートナーとの信頼関係とビジネスノウハウを活用し、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。



地球環境との共生

循環型社会の形成と気候変動の緩和を目指し、資源の有効利用や再生可能エネルギーの安定供給に向けた仕組みづくりに取り組むことで、地球環境と共生した成長を実現します。



地域と産業の発展への貢献

さまざまな国や地域の人々のニーズに応じてモノやサービスを安定的に調達・供給し、産業のプラットフォームづくりに貢献することで、地域社会とともに成長・発展する好循環を生み出します。



快適で心躍る暮らしの基盤づくり

毎日の生活に必要なモノやサービスを提供してより便利で快適な暮らしを実現するとともに、質の高い暮らしへのニーズにも応えていくことで、全ての人々の心と体の健康を支えます。



多様なアクセスの構築

人・モノが安全かつ効率的に行き交うモビリティを高め、情報・資金をつなぐネットワークを拡大することで、多様なアクセスを構築し、新たな価値が生まれる可能性を広げます。

上記の課題を解決するための基盤として、人間尊重や信用・確実といった経営姿勢と、活力に溢れ革新を生み出す企業風土のたゆまぬ維持向上に努めています。



人材育成とダイバーシティの推進

多様なバックグラウンドを有する人材が、各々のフィールドで能力を最大限に発揮して、新たな価値や革新を生み出せるように、重要な経営リソースである人材の育成・活躍推進に取り組めます。



ガバナンスの充実

透明性を確保しつつ、持続的な成長に向けた戦略の立案・実行およびその適切な監督を充実させることで、経営の効率性を向上し、健全性を維持します。

マテリアリティ（重要課題）

当事業におけるマテリアリティの実践

住友商事グループのマテリアリティは、経営理念に基づき、ビジネスを通じて社会課題に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していく姿を分かりやすい形で表現したものです。私たちはマテリアリティを通して、当社グループの経営理念の実践のあり方を、ステークホルダーや当社の役職員に明確に示し、グループ全体でその徹底を促していきます。

マテリアリティの取り組みには、個別のビジネスの中で経営理念を実践し、長期的な視野で社会に必要な価値を提供すること、グループ全体の事業活動が社会・環境に与える影響をしっかりとコントロールすること、また、長期的な社会課題の動向の中で生まれるビジネスチャンスを掴み、社会課題の解決に貢献する事業を戦略的に開拓していくことなど、いくつかの姿があります。

そうした取り組みが、当社の長期的な経営の成長性や安定性を高め、当社グループの企業価値を持続的に向上し、また、さまざまなステークホルダーからの評価、信頼、従業員のモチベーションを高めることにつながります。

意思決定プロセスにおける重要な要素

= 長期的社会課題動向、社会が求める価値提供の姿を踏まえ、戦略や個別投資を検討

個別ビジネスを通じた 経営理念の実践

長期的社会動向を踏まえた
価値提供、ガバナンス、
リスクコントロール

全社事業活動の社会・環境 への影響のコントロール

当社グループ、サプライチェーン
の社会・環境関連リスク管理

社会課題の解決に資する ビジネスの戦略的開拓

成長分野への経営資源配分
次世代新規ビジネスの創出

長期的な経営の安定性や成長性、企業価値の向上

株主・ステークホルダーからの評価の向上

従業員のモチベーションの向上

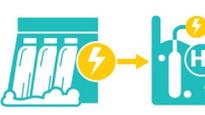
様々な社会課題と当社事業との関わり

今、世界は国際機関・各国政府・地方自治体・民間企業・その他団体や個人が「SDGs」という共通の目標の達成に向けて力を合わせており、SDGsは多くの社会課題を解決し持続可能な社会を目指す人々の共通言語となっています。当社グループは、複数の国や産業に跨る事業活動の中で、様々な社会課題に対するリスクと機会を有しており、マテリアリティを通じてSDGsの達成に貢献し、持続可能な社会を実現することを目指しています。本誌では、代表的なESG評価機関を含む多くのステークホルダーから頂いたご意見と当社への期待に対し、当社の取り組み姿勢を分かりやすく説明する為、主要12項目に分けて構成しています。次ページでは社会課題解決に向けた具体的な事例について、事業部門ごとに紹介しています。

	主要なリスク (競争基盤の強化)	主要な機会 (収益機会の拡大)	SDGs	マテリアリティ
気候変動	GHG排出規制などによる石炭燃料の需要減少 など	再生可能エネルギー事業や環境配慮型事業の推進 など	  	  
水資源	水不足地域で製造プロセスを抱える事業継続リスク など	世界各地の水問題解決に資する、上下水・造水事業の推進 など	  	  
生物多様性	自然生態系の破壊による原材料不足などの操業への影響、悪影響顕在化によるレピュテーション毀損 など	生態系維持・保全による、事業の創出・発展、従業員のモチベーション向上 など	 	  
汚染防止	環境問題発生に伴う、レピュテーション毀損、信用低下 など	地域環境との共生による、事業の発展、安定化 など	  	  
資源利用	森林の公益的価値損失による事業継続リスク など	持続可能な森林資源の確保・活用による、森林経営事業の拡大 など	  	  
人権	人権問題発生に伴う人材流出、レピュテーション毀損、信用低下 など	地域住民との共生による、地域社会および事業の発展、安定化 など	   	  
労働安全衛生・健康経営	不適切な危機管理による、労働生産性低下、人材流出、事業継続リスク など	健康面への配慮による、労働生産性向上、従業員のモチベーション向上 など	 	  
人材マネジメント	適切な対応を行わない場合、並びに不適切な就業環境による、優秀な人材の流出、労働生産性低下、従業員のモチベーション低下、事業継続リスク など	適切な育成プログラム提供による、並びに働きがいのある就業環境の実現による人材確保、労働生産性向上、従業員のモチベーション向上、事業参入機会の取得 など	    	  
サプライチェーン	サプライチェーン上の環境・人権・労働問題発生に伴う事業継続リスク、レピュテーション毀損 など	強靱なバリューチェーンの保有による、事業の発展、安定化 など	 	  
産業・技術革新	ICT化、ボーダレス化、複合化の進展に伴う、既存ビジネスの劣後、人材流出 など	ICT化による、既存ビジネス高度化、新たなビジネスモデルの創出 など		  
ヘルスケア	医療過誤などに関わるリスク など	より良い医療へのアクセス改善、医薬品の需要増加に対する取り組み強化 など	 	  
生活基盤・街づくり	都市開発・インフラ整備の現地における、環境・人権・労働問題発生に伴う事業継続リスク など	新興国を中心とした都市開発、インフラ整備事業の推進 など	  	  

様々な社会課題と当社事業との関わり

社会課題解決に向けた事業部門ごとの事例紹介

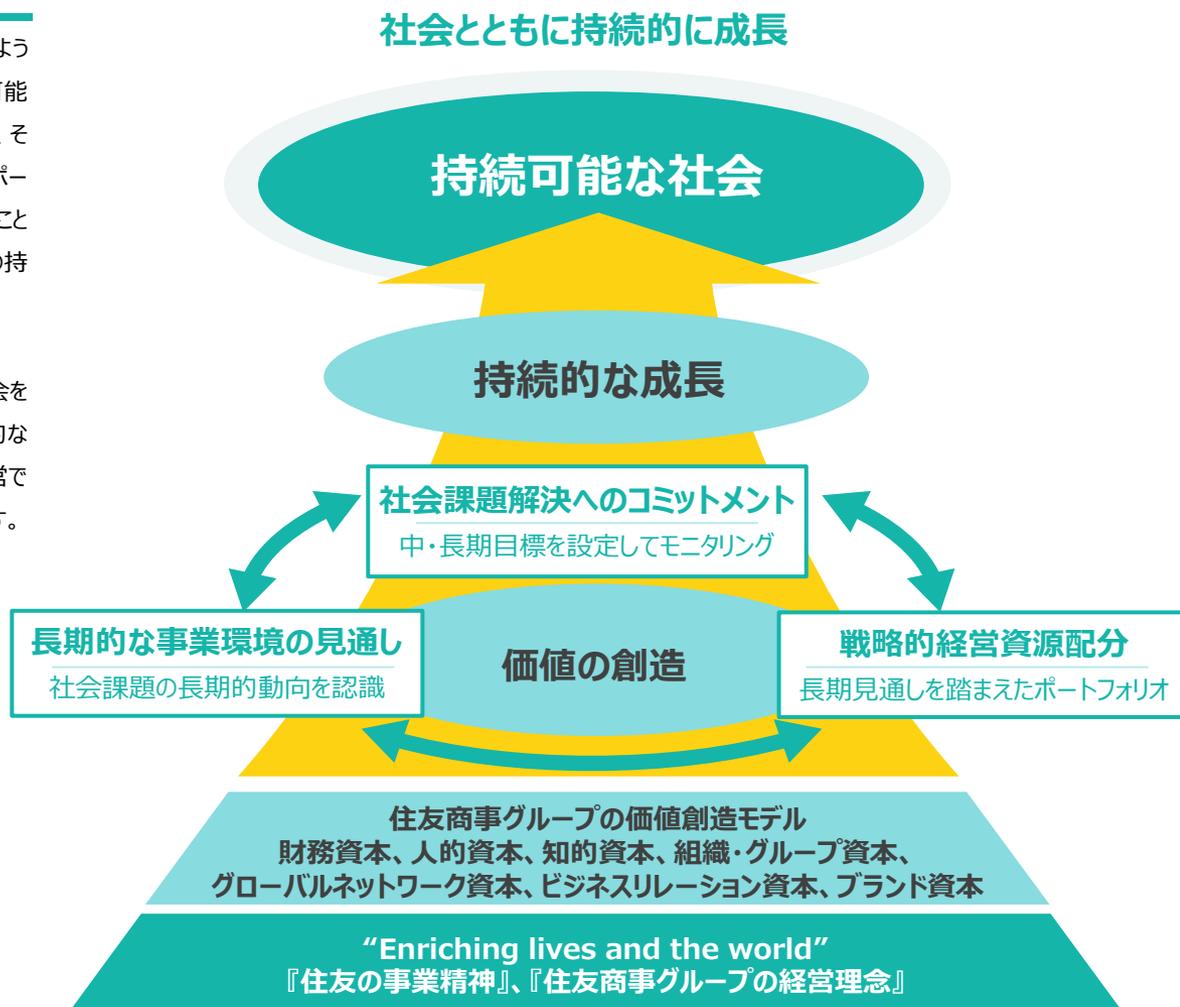
事業部門	金属	輸送機・建機	インフラ	メディア・デジタル	生活・不動産	資源・化学品	EII
ビジネス事例	 非接触式タグの導入で作業員の安全性向上	 スウェーデンにおけるEVのカーシェアリング	 リオグランデ・スル州下水処理場	 ケーブルテレビ事業 JCOM本社受付	 サミットストア本天沼店 内観	 ペルー セロベルデ銅鉱山	 ニュージーランドの森林資源活用
	 スチールサービスセンター	 整地に使用されるモーターグレーダー	 Reverse Vending Machine	 ティーガイアの運営する携帯販売店	 住商フーズが取り扱う四元豚(シルキーク)	 希少種コケルシファカ(アンパトビー・プロジェクト)	 水力発電 グリーン水素
	 鉄道用長尺レール専用輸送船	 ispaceの製造する月面探査機(イメージ)	 南アフリカDorper風力発電	 全社DXの推進	 神田スクエア	 ブラジル農業資材直販事業(アグロアマゾン社)	 分散型太陽光発電事業
気候変動		P.47	P.16, 45	P.16, 46	P.16, 48	P.46, 48, 49	P.16, 27, 46, 49
水資源			P.50, 51				
生物多様性			P.54		P.54	P.53	
汚染防止			P.56			P.55, 56	
資源利用			P.17		P.17	P.17	P.17, 57
人権	P.18		P.64		P.18, 63, 64	P.64	
労働安全衛生・健康経営	P.74	P.75				P.73	P.73
人材マネジメント		P.19, 82					
サプライチェーン					P.93	P.93	P.93
産業・技術革新	P.40	P.40, 94		P.40, 94			
ヘルスケア					P.95	P.96	
生活基盤・街づくり		P.20, 99	P.19, 20	P.20, 97, 98			

サステナビリティ経営の高度化

当社が目指すサステナビリティ経営の高度化

持続可能な社会の実現に向けた当社の役割を示すことに加え、そのような社会で実現されるカーボンニュートラルなエネルギーサイクルや循環可能な経済の在り方、あらゆる人権侵害が存在しないビジネスの姿を描き、そこに至るまでの、長期的な事業環境の変化を見通して、当社の事業ポートフォリオが、社会で真に必要とされる価値を常に創造し提供し続けることが出来るように、戦略的に経営資源の配分を進めていくことが、当社の持続的成長を可能にすると考えています。

社会のあるべき姿を捉え、それを追求することが、より多くのビジネス機会をもたらします。持続可能な社会と、当社グループの価値創造や持続的な成長がしっかりと重なった姿が、住友商事グループのサステナビリティ経営であり、今後、その実現のための経営のフレームワークを作り上げていきます。



サステナビリティ経営の高度化

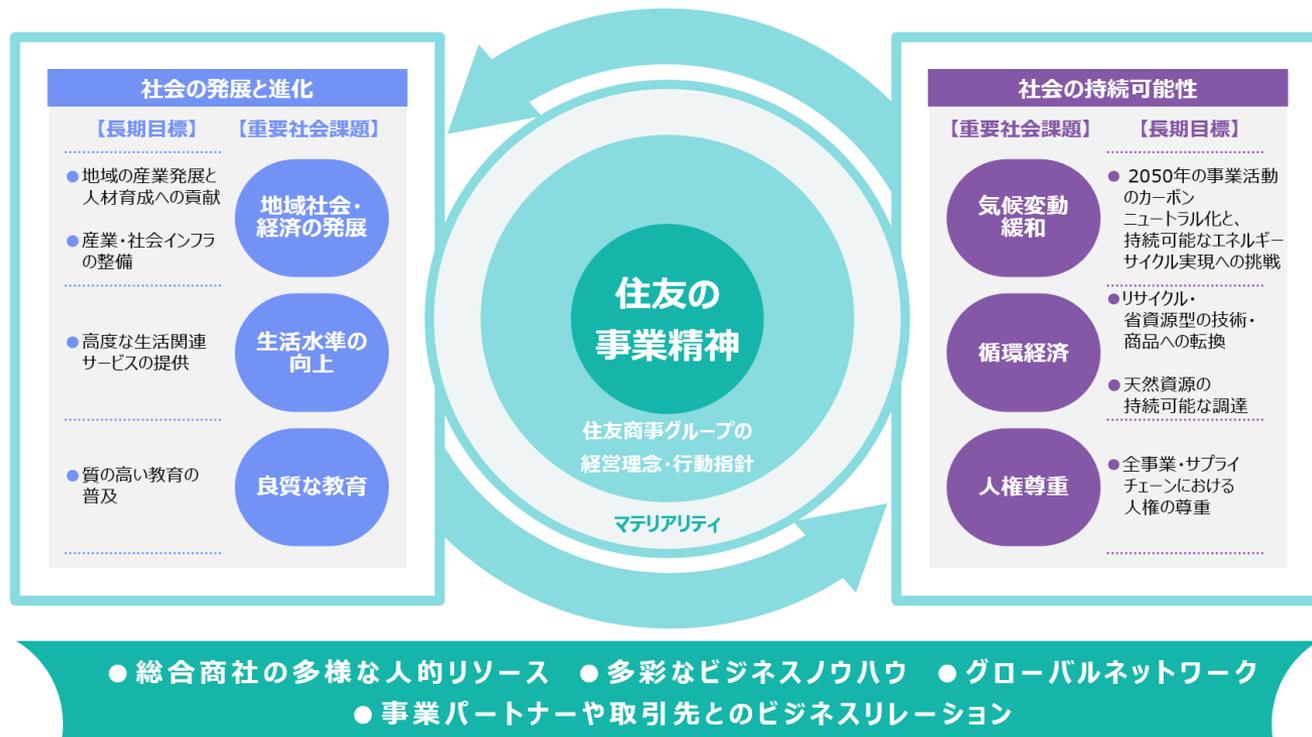
持続可能な社会の実現のための住友商事グループの役割

住友商事は、サステナビリティ経営の高度化の一環で、今般、当社が取り組むべき6つの重要社会課題として、「気候変動緩和」「循環経済」「人権尊重」「地域社会・経済発展」「生活水準の向上」「良質な教育」を定め、それぞれの課題に対する長期目標・中期目標を設定しました。

これらの課題・目標は、世界が持続可能な社会の実現に向けて取り組む中で、住友商事グループが、自らの強みである人的リソースやビジネスノウハウ、グローバルなネットワークやビジネスリレーションを活かして、社会に果たす役割を示すもので、今後の当社グループの事業活動全体の指針となるものです。

6つの重要社会課題は「社会の持続可能性」と「社会の発展と進化」という2つのテーマから成り立っています。社会の持続可能性を確保することは全世界共通のテーマで、社会の発展や当社グループの企業活動の大前提です。一方で、社会の持続可能性の追求は、より発展・進化した社会から生まれる新たなソリューションによって可能になることから、この2つは互いに関連し、支え合うテーマだと考えています。

住友商事グループの重要社会課題と長期目標



また、各課題は、基本的にビジネスを通じて取り組むものですが、「良質な教育」については、社会貢献活動やさまざまな人材育成の切り口から取り組む課題として挙げているものです。

サステナビリティ経営の高度化

住友商事グループの重要社会課題と長期目標

社会の発展と進化について、当社は「地域社会・経済の発展」、「生活水準の向上」、「良質な教育」という重要社会課題を設定しました。

地域社会・ 経済の発展

当社グループの事業は、世界中の国や地域に展開しています。我々の事業を取り巻く地域の発展に役立つことは、当社のあらゆる事業が抱える共通の課題です。当社グループは、地域の産業発展と人材育成に貢献し、産業・社会インフラの整備に努めます。

生活水準 の向上

世界の人口は増加を続け、また、多くの地域で高齢化や都市化などの問題が生じています。当社グループは、こうした問題の解決に貢献し、あらゆる人々のより豊かな生活に役立つような、高度な生活関連サービスの提供に努めます。

良質な 教育

地域社会・経済が発展し、人々の暮らしがより豊かなものになり、持続可能な社会が実現されるために、質の高い教育が重要な役割を果たします。当社グループは質の高い教育の普及を目指し、社会貢献活動を含めたさまざまな活動を進めていきます。

社会の持続可能性について、当社は「気候変動の緩和」、「循環経済」、「人権尊重」という重要社会課題を設定しました。

気候変動 緩和

地球温暖化を防ぎ、気候変動を緩和することは、持続可能な社会を実現する上で、欠くことの出来ない喫緊の課題です。当社グループは2050年の事業活動のカーボンニュートラル化を目指し、また、持続可能なエネルギーサイクルの実現に挑戦します。

循環経済

リサイクル、再利用、再生産、省資源の製品開発、シェアリングなどを通じた循環経済は、社会の持続性を保つための重要な要素です。当社グループはリサイクル、省資源型の技術や商品への転換や、天然資源の持続可能な調達に取り組むことで、持続可能な資源循環の実現に貢献します。

人権尊重

人権の尊重は、いかなる場所、いかなる時にも達成されなくてはならない普遍的な課題です。当社グループは、顧客、地域住民、従業員、その他さまざまな人々と関わりながら事業を進めており、当社グループの全事業とサプライチェーンにおいて人権が尊重されるように努めます。

重要社会課題の特定プロセス

当社では、サステナビリティ経営の高度化について検討するため、2019年度に社内にプロジェクトチームを立ち上げました。プロジェクトチームは、総合商社としての当社事業活動の特性を踏まえ、当社グループに関わりが深く重要性が高いと考えられる課題について仮説を立て、ロング・リストからいくつかの課題を抽出しました。同時に各事業部門の事業部門長・本部長に対し、ロング・リストをもとに、各組織の戦略および事業活動における社会課題に関わる機会とリスクについてのサーベイやヒアリングを実施し、それぞれの課題に対する当社事業の関わりについて分析しました。そして最終的に、プロジェクトチームの立てた仮説とサーベイ結果を突き合わせ、カテゴリーを整理した上で、6つの重要社会課題を特定しました。重要社会課題と長期目標は、経営会議と取締役会の決議を経て、2020年6月に決定しました。さらに2021年5月には、中期目標も機関決定しました。一連のプロセスにおいては、環境や人権に関する有識者、機関投資家、国際機関などの意見交換を行い、様々なステークホルダーからの当社への期待を適切に反映されているかを確認しています。次ページ以降で長期目標・中期目標を紹介します。

住友商事グループの重要社会課題と目標設定

重要社会課題	長期目標	中期目標 <新たに設定>
社会の持続可能性	気候変動緩和	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社グループのCO₂排出量を、2035年までに50%以上削減（2019年比） <ul style="list-style-type: none"> ◎発電事業のCO₂排出量を2035年までに40%以上削減（内、石炭火力発電については、60%以上削減）。 2035年の発電ポートフォリオ：持分発電容量：石炭20%、ガス50%、再エネ30%（*1） ◎化石エネルギー権益事業から生じる間接的CO₂排出量(*2)を2035年までに90%以上削減。 ◎上記以外の事業におけるCO₂排出量の削減。（*3） ■ 社会の持続可能なエネルギーサイクルの基盤となる事業の構築 <ul style="list-style-type: none"> ◎水素等のカーボンフリーエネルギーの開発・展開、再生可能エネルギー供給の拡大 [2030年までに3GW以上]（*4）、新たな電力・エネルギーサービスの拡大。 ◎電化・燃料転換、エネルギー効率・炭素効率の改善、省エネルギー化を促進する事業の拡大。 ◎カーボンリサイクル、森林事業、CCS、排出権取引等によるCO₂吸収・固定・利活用の推進。
	循環経済	<ul style="list-style-type: none"> ■ リサイクル・省資源型の技術・商品への転換 ■ 循環型原材料等の使用、廃棄物の回収、製品の利用効率改善の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◎リサイクルされた、または再生可能資源に由来する循環型原材料等の使用量拡大。 ◎製品の利用効率改善・長寿命化を促進するビジネス（シェアリング・中古販売・リース・レンタル等）の拡大。
	人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全事業・サプライチェーンにおける人権の尊重 ■ 『国連ビジネスと人権に関する指導原則』『住友商事グループ人権方針』に則った人権尊重の浸透・徹底 <ul style="list-style-type: none"> ◎2023年までに、“指導原則”に基づく人権教育の単体受講率100%、地域組織・子会社実施率100%を達成。 ◎人権デューデリジェンスのリスク分析の強化により、2025年までにサプライチェーンを含む全事業のリスクを的確に評価しリスク低減策を実施。評価結果を踏まえて、より有効なグリーバンスメカニズム(*5)を構築。 ■ 安全な職場環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> ◎製造・加工業、大規模工事を伴うプロジェクトを中心とした主要事業労働現場における災害ゼロへの取り組み強化。 ■ 多様性に富み互いに尊重し合う組織の実現 <ul style="list-style-type: none"> ◎差別・ハラスメントのない職場環境を整備。 ◎国籍、年齢、性別、性的指向、性自認など、あらゆる属性や価値観にとらわれることなく個々人が能力を発揮できる人材マネジメントを推進。

(*1) 2020年現在：石炭 50%、ガス 30%、再エネ 20% (*2) 他者のエネルギー資源使用に伴う間接排出量 (*3) 個別事業で目標を設定し削減に注力 (*4) 2020年現在：1.5GW(1GW = 10億W)

(*5) サプライチェーンを含む事業活動全体に関し、人権侵害等に関する、従業員・地域住民等ステークホルダーからの訴えを受け付け、問題解決につなげる仕組み

住友商事グループの重要社会課題と目標設定

重要社会課題	長期目標	中期目標 <新たに設定>
社会の発展と進化	地域社会・経済の発展 <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の産業発展と人材育成への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社グループ事業のグローバルな展開を通じた地域産業の発展・雇用創出・人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 持続可能で、生産性・付加価値の高い産業の振興、事業を通じた地域社会との共生。 ◎ 当社グループ事業拠点における雇用の創出、経営人材・高技能人材の育成。
	産業・社会インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ■ 産業・社会インフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会の持続可能な発展に資する産業・社会インフラの普及 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 良質なエネルギー、水、輸送・物流・通信・金融サービス等へのアクセスを可能にするインフラや、都市機能を高度化する事業の推進。
	生活水準の向上 <ul style="list-style-type: none"> ■ 高度な生活関連サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市化、高齢化等の社会課題解決に資する、高度な生活関連サービスの普及 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 新たな技術やコンセプトによる、モビリティ、メディア・通信、ヘルスケアサービス、スマートシティ構築等、生活水準を向上する、より高度なサービス・新たな機能の提供。
良質な教育 <ul style="list-style-type: none"> ■ 質の高い教育の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 100SEED(*)活動等を通じた、良質で平等な学習機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 教育機会の提供対象の量的拡大。 ◎ 受益者の満足度100%。 ◎ 毎年継続して全社員の5%以上参加。(対象は単体・地域組織・グループ会社) 	

(*) 住友商事グループの社員参加型の社会貢献活動プログラム

進捗のモニタリング及び情報開示について

各課題の長期目標・中期目標の達成状況や具体的な取り組みについては、毎年改訂するESGコミュニケーションブックを中心に、統合報告書などにおいても今後開示する予定です。

重要社会課題 気候変動緩和

長期目標：2050年の事業活動のカーボンニュートラル化と、持続可能なエネルギーサイクル実現への挑戦

■ 中期目標：当社グループのCO2排出量を、2035年までに50%以上削減（2019年比）

事業紹介

データセンターなどの電力使用量の削減

当社グループのSCSKでは、データセンターにおけるIT機器やサーバ冷却用空調機器による電力消費を低減すべく電力消費量の削減に努めています。SBT*の認定基準における1.5℃目標を設定して、温室効果ガス排出量削減に向けてさらなる省電力化や自然エネルギーの活用を推進していきます。



netXDC千葉第三センター

*SBT=Science Based Targets。パリ協定の求める水準と整合した、企業の設定する5～15年先までの温室効果ガス排出削減目標。

事業紹介

スーパーマーケットにおける省エネ・CO2排出量の削減

当社グループのサミットでは、SDGsを踏まえ「GO GREEN」チャレンジ宣言を制定し、「2050年までにCO2排出量実質ゼロ」を含む社会・環境課題解決を推進しています。具体的な取組みとして、電気使用量の5～6割を占める冷蔵・冷凍設備の工夫、1～2割を占める照明をLEDに切り替えることによる省エネなどを進め、CO2排出量の削減に努めています。また一部店舗において太陽光発電も導入しています。



建物壁面に設置したソーラーパネル

 [「GO GREEN」チャレンジ宣言](#)

■ 中期目標：社会の持続可能なエネルギーサイクルの基盤となる事業の構築

事業紹介

再生可能エネルギービジネスの展開

当社グループは、風力発電事業（陸上・洋上）から、太陽光発電事業、地熱発電事業、水力発電事業、バイオマス発電事業まで、さまざまな再生可能エネルギー事業をグローバルに展開しています。電力供給を通じて社会を支えること（社会価値創出）はもとより、新しい再生可能エネルギー事業創出を通じた温室効果ガス排出削減（環境価値創出）を推進し、継続的な売電事業を通じて長期的で安定した収益（経済価値創出）を獲得していくビジネスモデルをグローバルに展開していきます。



白鷺（しらさぎ）との別名を持つ、洋上の風車

事業紹介

国際的なCO2フリー水素サプライチェーンの構築

当社は、マレーシア・サラワク州の豊富な水資源と水力発電を利用して、同州政府企業SEDC（Sarawak Economic Development Corporation）及びENEOS株式会社と共にCO2フリー水素の製造及びMCH（メチルシクロヘキサン）による日本向け輸出の検討を行っています。

重要社会課題 循環経済

長期目標：リサイクル・省資源型の技術・商品への転換

- 中期目標：循環型原材料等の使用、廃棄物の回収、製品の利用効率改善の促進

事業紹介

「マキシコン」レンタルビジネスによる循環型社会の実現

当社グループの住商グローバル・ロジスティクスは、約30年にわたり、食品・化粧品の液体バルク製品を安全に輸送・保管できる、折り畳み式コンテナ「マキシコン」を用いた循環型のレンタル事業を展開しています。従来より、省資源・輸送効率向上（CO2削減）といった社会課題の解決に貢献してきましたが、コンテナの中に設置される内袋はポリエチレンが主原料で、使用後の廃棄処理が今後の課題と捉えています。現在、植物由来樹脂を採用し、バイオマス10の認証を受けた内袋の開発に取り組むなど、サプライチェーン全体で循環型社会の実現を目指します。



マキシコン内に内袋を設置



環境配慮型リターナブルコンテナの「マキシコン(1000ℓ)」

長期目標：天然資源の持続可能な調達

- 中期目標：当社グループの取り扱う主要天然資源の持続可能な調達体制の強化

事業紹介

森林管理において国際基準FSC® 認証の取得

世界の持続的な発展のために、森林は極めて重要な資源です。当社は、森林管理が環境や地域社会に配慮して適切に行われていることを客観的に評価・認定してもらうために、国際基準のFSC®認証を、ロシア極東約266万haの全林区とNZで保有する約3.7万haの林区の大部分で取得しています。⇒詳細はP.57



ロシア極東で保有する森林

事業紹介

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）への加盟

当社は2019年にRSPOに正会員として加盟。また当社連結子会社の住商フーズ及びサミット製油は2021年度にRSPOサプライチェーン認証を取得しました。⇒詳細はP.93



重要社会課題 人権尊重

長期目標：全事業・サプライチェーンにおける人権の尊重

- 中期目標：『国連ビジネスと人権に関する指導原則』『住友商事グループ人権方針』に則った人権尊重の浸透・徹底

事業紹介

食料事業でのサプライヤー管理

当社グループの各事業が関与するバリューチェーン全体での人権尊重が推進されるよう、食料・食品の専門商社として、商品開発から世界各地における産地の選定、原料の調達、生産・加工の管理、物流・国内流通までを一貫して手掛ける住商フーズは、人権尊重等のサステナビリティにも配慮した安全・安心で高品質な商品を提供するために、サプライチェーン管理を行っています。
⇒詳細はP.63



事業紹介

青果事業（Fyffes）での取り組み

当社グループの青果流通事業Fyffes社では、2020年1月に、外部専門家であるBSR社を起用しFyffes社として独自の人権影響評価を実施しました。人権影響評価は、既存のFyffes社の方針・体制のレビューや、NGO、従業員、顧客など、社内外の関係者へのインタビューを通じて行われ、また、同社にとっての重要性と潜在的な人権リスクを踏まえて、ペルー、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、ホンジュラスの5カ国について、国別に、より詳細な分析をしました。⇒詳細はP.63

- 中期目標：安全な職場環境の確保

事業紹介

長年積み重ねてきた安全衛生管理活動の継続、さらなる発展

金属事業部門は、従業員の命と安全を守る、安全衛生管理活動に継続して取り組んできました。コイルセンター事業群（鋼材関連事業）におけるグローバルでのゼロ災害に向けた取り組みと、鋼管関連事業での労働災害及び環境事故の撲滅に向けたグローバルなHSE管理体制がその代表です。鋼材・鋼管両事業共に「ゼロ災害」を目指し、よりよい労働環境の構築を通じた社会的使命を果たしていきます。⇒詳細はP.74



- 中期目標：多様性に富み互いに尊重し合う組織の実現

事業紹介

住友商事グループの「グローバル人材マネジメントポリシー」を制定

当社は、2020年12月、住友商事グループの「グローバル人材マネジメントポリシー」を制定しました。グローバルベースでの人材マネジメントに関するビジョンや大切にしている考え方を示し、全ての人事施策の拠り所とすることで、新たな価値創造に向けた人材マネジメントを実現します。⇒詳細はP.77



重要社会課題 地域社会・経済の発展

長期目標：地域の産業発展と人材育成への貢献

■ 中期目標：当社グループ事業のグローバルな展開を通じた地域産業の発展・雇用創出・人材の育成

事業紹介

海外工業団地事業の推進による雇用創出や地域発展

製造業の海外進出、現地生産活動に必要な機能をトータルに提供したい、そう考えたのが海外工業団地事業の始まりです。フィリピン、ベトナム、ミャンマーなどの東南アジア各国および、インド南部のチェンナイ近郊で工業団地の開発・運営を行っております。現地における土地の収用から、開発、企業誘致、運営、入居企業のサポートまでをワンストップで手掛けることが特徴です。物流や資材の供給などの面で当社グループの総合力を結集し、入居企業の多様なニーズにこれまで以上に対応していくことがこの事業の大きな目標です。



第二タノン工業団地（ベトナム）

事業紹介

職業訓練プログラムの実施

当社は、連結子会社であるトヨタイラクを通じて、イラクにおいて国内避難民の若者の将来の安定した雇用機会、自立した生活基盤の創出を目的に、技能を習得してもらう職業訓練プログラムを実施しています。⇒詳細はP.82



車両整備の他、部品倉庫管理や顧客サービスに関するトレーニングを受ける訓練生

長期目標：産業・社会インフラの整備

■ 中期目標：社会の持続可能な発展に資する産業・社会インフラの普及

事業紹介

鉄道インフラ整備の促進に貢献

当社はこれまで、フィリピン、インドネシア、台湾、タイ、ミャンマー、ベトナムなどのアジア諸国および北米に向けて、鉄道車両・システムを供給するプロジェクトに取り組んできました。中でもフィリピンは最注力市場です。現在、フィリピンのマニラ首都圏を走る都市鉄道には1号線、2号線、3号線があり、当社は全ての鉄道建設に関わってきました。

フィリピンは、ASEAN諸国の中でも高い経済成長を誇ります。人口は1億人を超え、中でもマニラ首都圏の人口急増は著しく、人口集中による交通渋滞は深刻です。これまで培った鉄道インフラ整備の豊富な経験を生かし、安価で利便性の高いアクセスを構築し、交通渋滞の緩和による環境改善と経済的損失の解消を実現することで、フィリピンの経済発展に寄与していきます。



マニラ地下鉄向け鉄道車両 完成予想図

重要社会課題 生活水準の向上、良質な教育

長期目標：高度な生活関連サービスの提供

■ 中期目標：都市化、高齢化等の社会課題解決に資する、高度な生活関連サービスの普及

事業紹介

5G基盤構築&ソリューション開発を通じた社会課題解決

当社は、5GをDX推進における重要技術かつ社会全般にインパクトをもたらす重要プラットフォームと位置づけ、「基地局シェアリング事業」及び「地域向けローカル5G事業」に取り組んでいます。「基地局シェアリング」の拡大を通して、5G社会の早期実現と基地局敷設の削減による環境負荷軽減を目指すとともに、「ローカル5G」を活用して、地域防災や工場、大学、鉄道などの様々な分野における産業DXをはじめとした課題解決、地域社会の利便性向上・発展を実現し、地方創生に貢献していきます。⇒詳細はP.98

事業紹介

北ハノイにおけるスマートシティ開発を通じて、地域の社会課題解決に貢献

当社グループが豊富な経験を有する不動産やインフラなどのビジネスを統合し、デジタルインフラ*を活用した効率的な街の開発運営を行うとともに、さまざまなスマートサービスとそこから得られるデータの利活用により、持続的に成長する街の開発を推進していきます。

* 街のデータを統合、蓄積、分析する統合型IoTプラットフォーム



水辺など自然に囲まれた住み心地の良い環境

長期目標：質の高い教育の普及

■ 中期目標：100SEED(*)活動等を通じた、良質で平等な学習機会の提供

(*) 住友商事グループの社員参加型の社会貢献活動プログラム

活動紹介

創立100周年を機に、世界中のグループ社員がともに取り組む社会貢献活動「100SEED」

当社グループは2019年、創立100周年を機に、世界中のグループ社員が、グローバルで共に考え、共に実行する社会貢献活動プログラム「100SEED」を始動しました。関心のある社会課題に投稿する【POST】、活動内容について議論する【DISCUSS】、それを実行する【ACT】という3つのステップへの参加を通じて、社員一人ひとりが社会課題の解決を自分事と捉え、住友の事業精神や当社グループの経営理念を実践し、「社会とともに成長し続ける」プログラムです。当社の最も重要な経営資源である多様な人材とその時間を組織のあらゆるレベルで投入して、「質の高い教育」に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。⇒詳細はP.102



活動実績や成果については、コーポレートサイト内の[特設サイト](#)などを通じて随時発信

サステナビリティ経営の高度化

住友商事グループのサステナビリティ経営を一歩進める取り組み（マテリアリティと重要社会課題）

当社は、2017年に、社会とともに持続的に成長するために、優先的に取り組むべき重要な課題としてマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、当社グループの経営理念に沿って、事業ポートフォリオを構成する一つ一つの事業が、それぞれどのように社会に貢献するのかを整理して再構成し、当社の社会への貢献の在り方を4つの言葉に纏めて、当社経営上の課題2つと併せて6つの課題としたものです。我々は、マテリアリティを経営の根幹に置き、常に事業戦略や個々の事業がマテリアリティに合致するかを確認し、戦略や事業が社会課題の解決に貢献することを常に意識して経営を行っています。

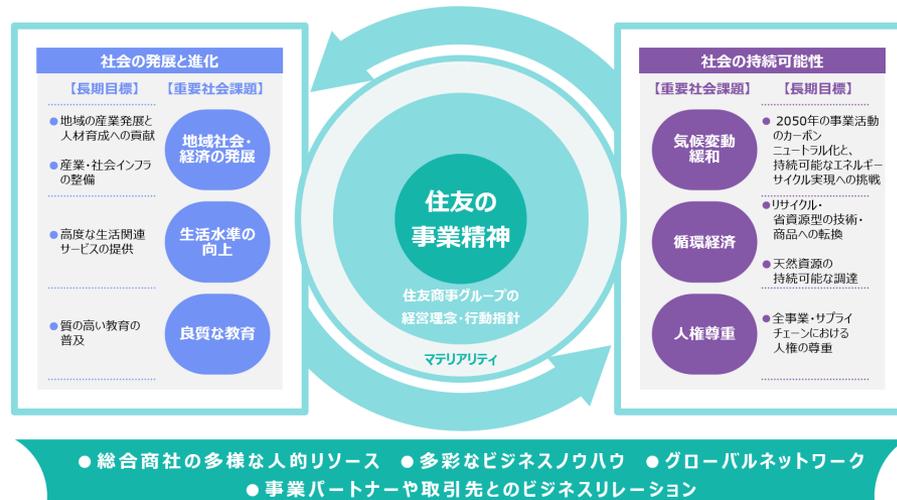
一方で、重要社会課題やそれに対する目標の設定は、我々が、持続可能な社会の実現の為に、どのような役割を果たすのかを明確に示すもので、社会とともに持続的に成長する当社のサステナビリティ経営を一歩進める取り組みです。我々が、事業活動と社会課題の関係を常に意識し、また、持続可能な社会の実現に強くコミットするために、マテリアリティと重要社会課題の双方が、大きな役割を持っていると考えています。

社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）



- 事業活動を通じて、自らの強みを生かし優先的に取り組むべき重要な課題
- 当社事業が社会に貢献する姿を具体的に表現
- 中長期的な経営戦略や個々の事業の取り組みの根幹
- 全ての戦略・事業がマテリアリティに適合していることを確認

住友商事グループの重要社会課題と長期目標



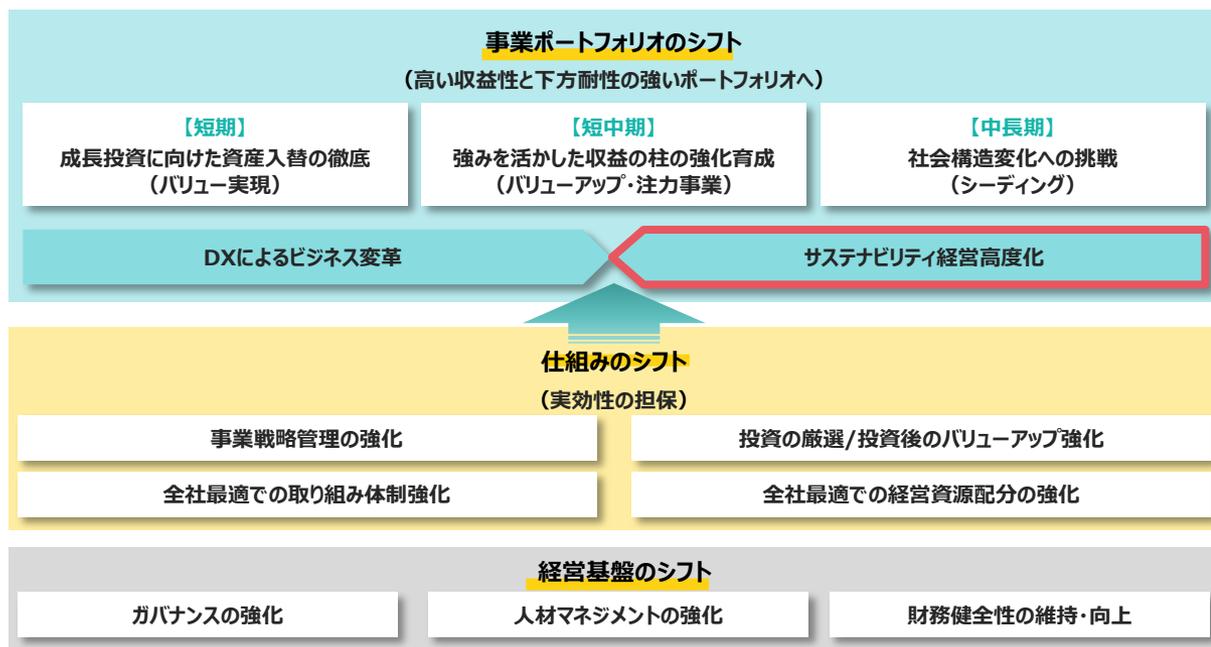
- 当社の事業活動と関わりの深い社会課題
- 持続可能な社会の実現に当社が果たす役割をコミット
- 中期目標並びにKPIを設定して進捗をモニタリング

中期経営計画

当社は、2021年5月に、2021年度から2023年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「SHIFT 2023」を策定しました。デジタル化とサステナビリティに対する要請という2つの大きな社会の潮流をしっかりと捉えながら、より高い収益性と環境変化への耐性を兼ね備えたポートフォリオへシフトする「事業ポートフォリオのシフト」、個別事業戦略をより深く議論しブラッシュアップした上で、PDCAを着実に回しながら、全社最適での取り組みや経営資源配分の判断に繋げていく「仕組みのシフト」、ガバナンスや人材マネジメントの強化、財務健全性の維持・向上を通じた「経営基盤のシフト」の3つのシフトに取り組むことで、大胆な構造改革を成し遂げ、新たな長期成長軌道への回帰を実現します。

SHIFT 2023では、成長戦略である事業ポートフォリオのシフトを推進する上で取り込むべき重要な要素として、DXと共に「サステナビリティ経営の高度化」を掲げました。当社のあらゆる事業活動を持続可能な社会に適合した姿にシフトさせ、社会と共に持続的に成長することを目指します。社会課題解決に強くコミットすると共に、持続可能な社会像からバックキャストし、長期的な事業環境変化の機会とリスクを捉え、戦略的経営資源配分を進めていきます。

SHIFT 2023の全体像

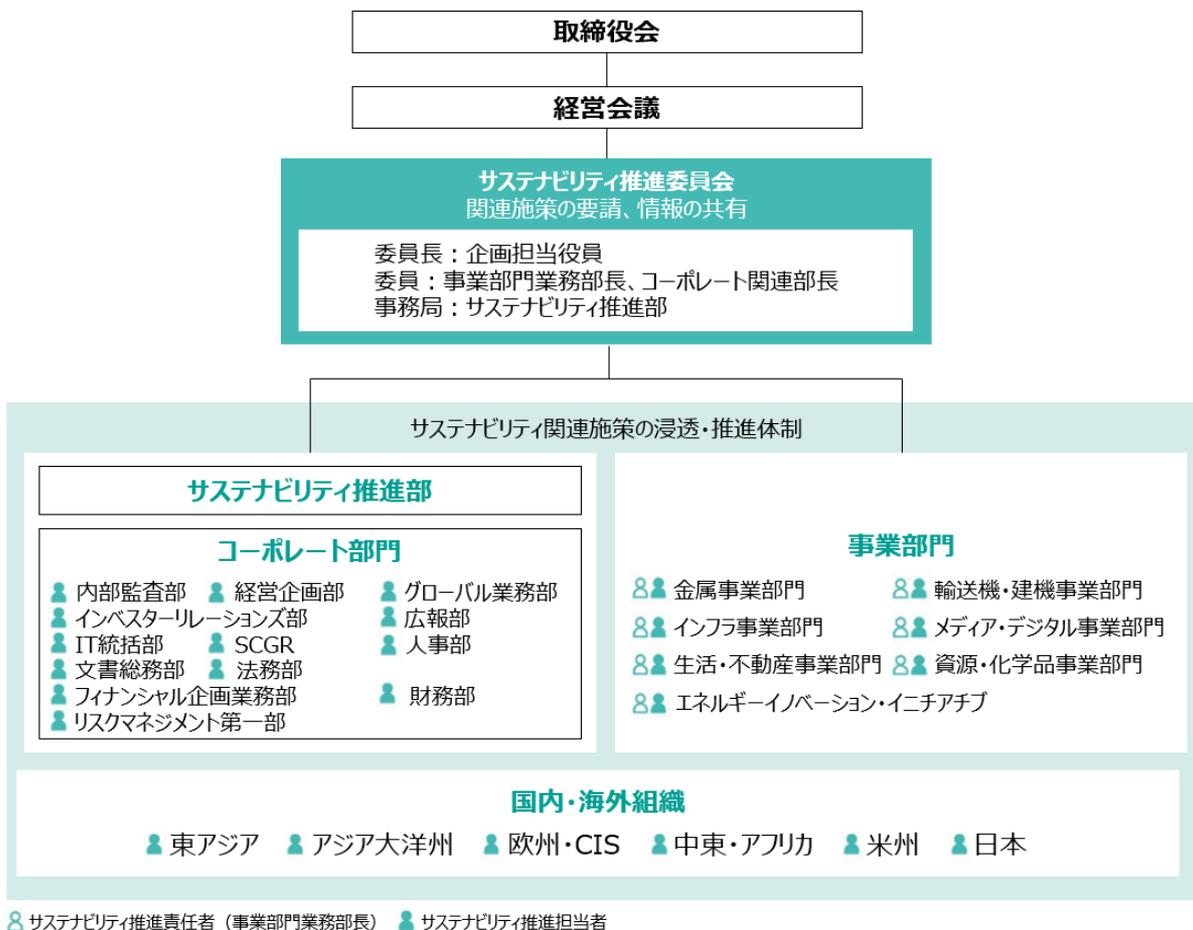


サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制

当社では、サステナビリティを推進する施策の企画や社内浸透を担当する部署として、「サステナビリティ推進部」を設置しています。加えて、各事業部門におけるサステナビリティ推進の責任者である業務部長や業務部内のサステナビリティ推進担当者、関連コーポレート各部、海外地域組織のサステナビリティ推進担当者が連携することで、グループ全体のサステナビリティ推進施策を浸透させるとともに、各事業部門・地域組織においても事業や地域の特性に応じた独自の施策を進めています。

また、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティ推進に係る重要な取り組みについては、同委員会から経営会議や取締役会に付議・報告し、経営会議の判断や取締役会の監督のもとで進めています。



イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト



グローバル・コンパクト（以下GC）は、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でアナン前国連事務総長が提唱し、2000年にニューヨークの国連本部で正式に創設された、世界経済の持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。国連は世界各国の企業・団体にGCへの参加を求めており、現在、すでに約160カ国、13,000以上の企業・団体が加盟しています。GCは、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野に関して、国際的な合意により国際社会で認められている普遍的な価値観を10項目の原則にまとめ、GC加盟企業に対して、10原則を積極的に経営に反映し、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現を目指そうと呼びかけています。

住友商事グループは、2009年3月に、当社グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則に署名しました。世界中の役職員に本趣旨を周知するとともに、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に取り組んでいます。

また、日本のローカル・ネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの活動にも理事会会員企業の一社として積極的に参画しています。2020年度は、気候変動や生物多様性などの環境課題に関連する環境経営、ヒューマンライツデューデリジェンス、レポートング、サプライチェーン、SDGs、ESGをテーマとした分科会に参加し、世界の潮流や先進事例に関する最新情報、有識者の専門的知見を得て、自社のサステナビリティ推進の取り組みに活かしています。

グローバル・コンパクト10原則

〔人権〕 企業は、

1. 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
2. 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

〔労働基準〕 企業は、

3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
4. あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
5. 児童労働の実効的な廃止を支持し、
6. 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

〔環境〕 企業は、

7. 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
8. 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
9. 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

〔腐敗防止〕 企業は、

10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。